

平成29年度琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業進捗状況一覧(9月末現在)

基本テーマ1 コトウラで育む 地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	H29年度実績
事業実施による成婚数	15組(累計) 2組	
合計特殊出生率	1.71 1.66 (H27)	
25歳時点における町内定着率	80% 52.60%	

重点項目1 出会いと結婚の希望をかなえる

(1) 縁結び・婚活事業の充実

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
事業による成婚者数	15組(累計)	5組(H27まで)	2組	
結婚に関するセミナー及びイベント町内参加者数	150人(累計)	(実績値なし)	31人	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
婚活イベントの実施	(琴浦くるくるツアー)	今年度事業実施予定なし H28まで:農家担い手確保対策の一環として、町内の独身農業後継者を主として独身の方を対象とした交流の場を設定し、町内の農業後継者等の結婚活動機会の支援を行い、定住促進を図る。	・第1回～第7回までの成婚数 5組 ・第8回の成婚数 2組 ・今年度以降、合計で成婚数 10組			農業委員会	今年度事業実施なし		
	広域婚活事業	中部1市4町と鳥取中部ふるさと広域連合で連携して婚活イベントやセミナーを実施。その企画や運営に協力する。	・結婚に関するセミナー及びイベント町内参加者数 40人	200,000		企画情報課	広域連合が婚活イベントの実施に向けてプロポーザルを実施。9月12日選考委員会開催し、委託先を決定。11月から12月にかけてイベント開催予定。		
	お寺で縁結び	縁結びコーディネーターが実行委員となり、お寺を会場とした婚活イベントを開催し、結婚に向けた出会いの場の創出を図る。	・成婚数 2組	80,000		企画情報課	10月9日開催に向けて、6月に実行委員会を立上げ、7月末から募集開始。		
縁結びコーディネーターの活用	縁結び事業	少子化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚の推進に理解と意欲を有する縁結びコーディネーターが支援活動を行う。	・縁結びコーディネーター 2人増 ・事業による成婚 4組	306,000		企画情報課	コーディネーター5名(継続4名、新規1名)連絡会5回開催		
	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない方の結婚促進を図るため、新婚生活を開始する際に新たに賃貸した物件の家賃助成を行う。	・事業実施者 3組 ・平成28年婚姻数 300組	720,000		企画情報課	広報紙やHP等で周知しているが、要件に合致しないため、申請なし。		

重点項目2 子どもを産み育てやすいまちづくりの実現

(1)子育て世代の経済的支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
出生数	592人(累計)	117人(H25)	114人	
第3子以降の出生数	135人(累計)	27人(H26)	33人	
保育サービスに満足している保護者の割合	70%(H31)	53%(H25)	実績なし (H29調査予定)	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
特定不妊治療費の助成	特定不妊治療費助成金交付事業	不妊治療費に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策に寄与することを目的とし、特定不妊治療並びに男性不妊治療に要する経費の一部を助成する。	出生数の増加	1,500,000		子育て健康課	実績:7件(10回分)865,000円 (申請人数:7人)		
妊婦・乳幼児健診の充実	妊婦健康診査・乳幼児健康診査	母子及び乳児・幼児に対し、健康の保持及び増進を図るため、健康診査・指導などを行う。	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 44% 3歳児健診 54%	-		子育て健康課	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 48.4% 3歳児健診 40.0%		
第3子以降出産祝金の交付	第3子以降出産祝金交付事業	児童の増加を図り、地域社会の活性化に寄与するため、第3子以降の出産に対し、祝金を支給する。	対象家庭への確実な給付	4,000,000		子育て健康課	第3子:16件 1,600,000円 第4子:2件 300,000円 第7子:1件 300,000円		
保育料の軽減(第2子以降保育料無料)	第2子以降保育料無料化	第2子以降の保育料を無料化する。	子育て世帯への負担軽減	-		子育て健康課	延べ1379件 述べ22,353,050円軽減		
保育の質向上を目的とした研修等の実施	教育・保育研修、発達支援研修	保育園・こども園職員を対象に教育保育研修及び発達支援研修を開催する。	研修会参加者数:延べ1,500人	240,000		子育て健康課	教育保育研修15回述べ280人 発達支援研修13回述べ390人		
医療費助成制度の拡充	特別医療費助成事業	健康の保持と生活安全を図るため、ひとり親家庭、18歳までの方に対し医療費の一部を助成する。	なし	-		町民生活課	特別医療全体 対象者 3,270名 支給額 58,911,584円 ひとり親家庭、小児分 対象者 2,811名 支給額 27,275,572円		
高校生通学費の助成	高等学校生徒通学費補助金	遠距離の町営バスを利用して通学する高校生の保護者に対し、町営バスによる通学費を助成する。		416,000		教育総務課	申請者数 14人 申請件数 15件		
進学奨励金の給付	進学奨励金給付事業	経済的理由により修学が困難な方に対し、修学の途を開き、社会に有用な人材を育成することを目的として奨励金を交付する。	対象者への確実な給付	20,388,000		人権・同和教育課	9月時点で6,441,500円支給 規則改正を行い、8月から大学・専修学校生等について支給対象の拡充を行った。		
就職促進奨励金の給付	新規学卒者就職促進奨励金支給事業	新規学卒者の方で身体障害ある方等に、就職の促進及び就業の安定を図ることを目的に、奨励金を支給する。	対象者への確実な給付	300,000		人権・同和教育課	250,000円給付済み		
若年層に対する住宅家賃低廉化	コーポラスことうら管理事業	町営住宅コーポラスことうらの家賃を軽減し、子育て世帯や移住定住者の入居を促進する。	全80戸の家賃改訂 3,000円(1F~3F) 5,000円(4F) 6,000円(5F)	25,932,000		建設課	H28.4.1より家賃改定施行 H29.9.30現在、71戸入居(入居率約89%)		

	入学支度金	ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進するため、小・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない方に対し、支度金を支給する。	対象家庭への確実な給付	330,000	130,000	福祉あんしん課	請求者数15人 決定者数13人(小学生8人、中学生5人)		
	母子福祉事業	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図るため、就労支援及び生活支援を行う。	対象家庭、施設への確実な給付 自立に向けた支援	5,183	6,160	福祉あんしん課	母子保護措置者 1名 自立支援教育訓練給付金受給者 2名		

(2)楽しく子育て・親育て支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
育児にストレス・悩みを抱えていない保護者の割合	1歳6カ月児:50% 3歳児:60% (いずれもH31)	1歳6カ月児:40.6% 3歳児:50.4% (いずれもH26)	1歳6カ月児:47.1% 3歳児:35.2%	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
乳児(0歳児)家庭保育支援給付金の交付	乳児家庭保育支援給付事業	乳児期の親子の愛着形成を図るため、家庭で0歳児の保育を実施する保護者に対し経済的支援を行う。	対象家庭への確実な実施	5,800,000		子育て健康課	26件申請 1,890,000円		
乳児及び妊産婦に対する健康支援	母子保健事業	母性及び乳児・幼児に対し、健康の保持及び増進を図るため、相談・保健指導、健康教育、健康診査などを行う。	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 44% 3歳児健診 54%	-		子育て健康課	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 48.4% 3歳児健診 40.0%		
産後ヘルパーの派遣	産後ヘルパー派遣事業	産後家事援助が必要な家庭へヘルパー派遣し、保護者の負担軽減を図る。	2世帯利用	160,000		子育て健康課	2世帯利用あり。 (利用日数延べ20日間)		
すくすくことうらプロジェクト	こども・子育て支援事業	ことうらすくすくプランの実施状況の点検評価を行う。	中間年によるプランの見直し	45,000		子育て健康課	子ども子育て会議9月15日開催		
3世代同居のための住宅リフォームに対する助成	子育て三世帯同居住宅リフォーム助成事業	三世帯が同居するための住宅改修経費の一部を助成する。	2世帯助成	400,000		子育て健康課	1件申請受付中		
ことうら10秒の愛 ～やさしさの貯金～の啓発	ことうら10秒の愛 ～やさしさの貯金～	ことうら10秒の愛を推進し、大人の子どもに対する意識の向上を目指す。	自分にはいいところがあると思う中学生の割合 75%	778		社会教育課	定期的に実行委員会を開催し、10秒の愛日めくりカレンダーを作成した。10/6に完成。町内保育園・こども園、小中学校等へ配布予定。		
要保護児童対策	要保護児童対策事業	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応および再発防止のための自立支援を行う。	要保護児童家庭削減前年度比5%減	267,000		子育て健康課	平成28年9月末 30世帯 平成29年9月末 23世帯 23%減		

(3) 勤労世帯の子育て支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
育児中に働きやすいと感じる人の割合	70% (H31)	50% (H25)	実績なし (H29調査予定)	
育児休業取得向上事業の利用件数	25件 (累計)	5件 (H27)	3件	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
育児休業取得に対する支援	育児休業促進奨励金事業	従業員に育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を交付する。	利用件数(累計) 25件	2,550,000		商工観光課	利用件数 5件		
休日保育・病後児保育の実施	休日保育の実施	しらとりこども園での休日保育の実施	対象家庭への確実な支援	990,000		子育て健康課	登録児童8人 開所日 29日 延べ利用児童 40人		
	特別保育の実施	延長保育や、病後児保育といった子育て支援のほか、障がい児保育、乳児保育などの特別保育を行う。	特別保育への確実な支援	48,650,000		子育て健康課	延長保育:全園にて実施 病後児保育:みどり保育園にて実施 障がい児保育:対象児童在籍の園にて実施		
ファミリーサポートセンターの充実	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援を必要とする会員と、支援を提供する会員を仲介し、子育て環境を整備し地域の中で子育てを支援できる体制の整備を図る。	利用件数 対前年比5%増	2,083,000		子育て健康課	利用件数39件 (利用人数延べ308人)		
放課後児童クラブの充実	放課後健全育成事業	放課後及び長期休暇に保護者がいない児童を対象に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	学習支援員2名配置	907,200		子育て健康課	学習支援員2名配置		

重点項目3 子どもの能力を伸ばす教育環境の充実

(1) 安心して学べる学校環境の充実

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
全国学力テストの平均点	全国学力テストで全国及び県平均以上を維持、得点上昇(H31)	全国及び県平均以上(H27)	(小6)県平均を超えている (中3)県平均と同等	
不登校児童・生徒数	H26より減少(H31)	(町単位の数値は非公開)	長期欠席児童・生徒は減少した	
特別支援教育活動コーディネーターの配置人数	2人(H31)	1人(H27)	1人	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
脳活・スキルアップ事業の拡充	脳活スキルアップ学習の推進	いきいきあそび・脳活スキルアップ学習推進フォーラム	各学校で実施100%	100,000		教育総務課	保・こども園88% 小中学校100%		
魅力、特色ある教育体制の整備 (ICT機器の整備と利活用の推進)	ICT機器の整備	ICT機器年次整備計画に基づき、各小中学校へICT機器の整備を行う。	年次整備計画実施100%	738,000		教育総務課	タブレット端末の配備 小学校 計81台 中学校 計8台		
	少人数教育の推進	きめ細やかな少人数教育を実施する。	県基準に基づく少人数学級の100%実施	6,000,000		教育総務課	浦安小5年、八橋小4年、赤碕小5年で実施している		
	語学指導外国青年招致事業	児童・生徒が外国語や異文化に触れ、国際感覚を身につけるため、外国語指導助手を招致する。	外国語指導助手配置数2名	7,822,000		教育総務課	中学校2校へのALT配置 小学校5校、保・こども園5園への派遣実施		
	麟蹄郡中学校交流事業	国際教育の一環として、麟蹄郡の中学校と交流する。	10名の派遣と相手校生徒の受入れ	400,000		教育総務課	7月26日から28日の3日間、生徒10名、教員3名を受入れ、交流を実施した		
鳥取県中部子ども支援センターとの連携	中部適応指導教室運営負担金	学校に登校できないが、環境が変われば学習できる子どものための教室の維持管理負担金	支援が必要なケースへの関わり100%	1,231,000		教育総務課	9月末時点での利用者なし		
教育相談員やスクールカウンセラー等の設置	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境に対し支援を行う。	支援が必要なケースへの関わり100%	2,808,000		教育総務課	教育委員会事務局への配置とし、要対協ケース等、福祉・子育て部局との連携が増えた。		
発達障がい等への支援や通級教室の設置	インクルーシブ教育システム推進事業	地域支援コーディネーターを配置し、発達障がいを含む障がいのある幼児、児童、生徒の支援を行う。	地域支援コーディネーターの学校訪問毎月実施100%	1,130,000		教育総務課	相談件数 保・こども園 計76件 小学校 計146件 中学校 計44件		
	通級指導教室	個々の学習適応障がいに応じ決め細やかな教育を行う通級指導を実施する。	各学校からの通級希望者の受入れ100%	166,000		教育総務課	通級児童生徒数 八橋小17名 東伯中12名		
学校支援ボランティアの活用	地域で育む学校支援ボランティア事業	小・中学校にボランティアコーディネーターを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなどを行い、安心安全な学校生活の実現を図る。	ボランティア計画の100%実施	689,000		教育総務課	各学校ともコーディネーターを配置し、地域住民による学校支援ボランティア活動を実施している		

家庭教育の支援及び推進	家庭教育支援推進事業	幼児・児童・生徒を持つ保護者を対象に家庭教育についての学習機会として、講演会等を開催し、家庭教育支援を行う。	子育て支援講座の参加者数25%増	171,000		社会教育課 教育総務課 子育て健康課	(家庭教育講座)3回実施。参加者数132人(合計) (子育て支援講座)2回実施。参加者数91組(合計)		
-------------	------------	--	------------------	---------	--	--------------------------	--	--	--

重点項目4 ふるさとを愛する教育の充実

(1)ふるさとへの誇りと愛着の醸成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
琴浦町に愛着を持つ中学生の割合	アンケートによる数値が毎年前年度を上回る	(実績なし)	実績なし (H29実施を検討)	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
学校教育におけるふるさと学習の充実(あいラブ琴浦)	次世代ことうらっ子育て推進事業	次世代育成の一環として、子どもを対象にした各種体験活動等を行い、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	575,000		教育総務課 社会教育課	6月より、ことうら子どもパーク運営委員会に実施委託し、ものづくり教室や料理教室、フィールドワークなど9回開催。		
ことうらのよさを認識できる活動機会の創出	ふるさと愛着推進事業	町内小学3年生に“わたしたちの琴浦町マップ”を配付する。	町内全ての小学3年生に琴浦町マップを配付。	0		教育総務課	琴浦町マップを配布し、各小学校3年生社会科の学習で活用。(掲示用教材も配布)		
農産物の栽培体験などを通じた「生きる力」や「ふるさと愛」の育成	総合的な学習	町内の小学校において、梨栽培体験を行う。	全ての小学校で農産物の栽培体験を実施	475,000		教育総務課	全ての小学校で梨栽培体験学習を実施		
	総合的な学習	町内の中学校において、そば栽培体験を行う。	全ての中学校で農産物の栽培体験を実施	141,000		教育総務課	東伯中学校で、そば栽培体験学習を実施		

(2)文化・芸術・遊びを通じた子どもの心の育成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
授業以外で芸術文化活動に年1回以上触れた児童・生徒の割合	アンケートによる数値が毎年前年度を上回る	(実績なし)	実績なし	
芸術体験の実施	町内全小中学校で実施	町内全小学校で実施	中学校は1校のみ実施(赤碓中実施なし) 全小学校で実施(八橋・赤碓は6年生のみ対象に実施)	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
芸術体験(青少年劇場、とっどりの芸術宅配便、舞台芸術体験事業等)	青少年劇場・本物の舞台芸術体験事業	児童生徒に芸術鑑賞の機会を与え、豊かな人間性の育成を図る	児童生徒の豊かな人間性の育成	418,000		教育総務課 社会教育課	青少年劇場巡回公演:9月5日赤碓小学校で実施(全校児童対象)		
カウベルホールを活用した幼児の音楽活動体験の実施	文化芸術振興事業	芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行う。	ソフト事業の適正な実施(直営化後の体制確立)	1,259,000		社会教育課	カウベルスマイル倶楽部、響け!カウベル合唱団の運営を適正に行った。		
土曜学習の充実	ことうら子どもパーク	次世代育成の一環として、子どもを対象にした各種体験活動等を行い、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	575,000		社会教育課	6月より、ことうら子どもパーク運営委員会に実施委託し、ものづくり教室や料理教室、フィールドワークなど9回開催。		
遊びを通じたひとづくり	モデル子ども会	「子どもの手による子ども会」を目指し、子供たちが主体的に企画し活動する子ども会をモデル子ども会として町内にPRを行う。子ども会活動の中で人間関係のネットワークづくり、社会性を身につけることを目指し活動を行う。	モデル子ども会 2子ども会	40,000		社会教育課	逢東1・2・3区子ども会、八橋1区子ども会、ガーデンヒルズ子ども会が申込み。子ども主体による企画会議を実施、イベントを企画・実行した。		
子どもの遊び場環境の整備	子どもの遊び環境整備事業	子どもたちが安全に遊べる環境を維持・管理するため、町内公園の遊具の点検を行う。	事故ゼロ	324,000		企画情報課	町内20箇所の公園の遊具点検業務を発注し、業務実施中。		
	スポーツ少年団育成強化	スポーツ少年団の運営補助により、少年少女の健全な育成を図る。	・団員・保護者・指導者の連携を図る。 ・スポーツを通し健全育成交流を図る。	1,063,000		社会教育課	4月1日に結団式及び海岸清掃を実施した。新規にイルカスポーツ少年団が登録し16団(団員333人、指導者56人)で活動開始。		
	社会体育指導及び推進	サッカーJ3ガイナレ鳥取との連携事業などを通し、心身ともに健康で明るいまちづくりを推進する。	・町民の健康づくり生涯スポーツ推進	1,964,000		社会教育課	中国地区スポーツ推進委員研修会(岩国市)に4名を派遣した。		

平成29年度琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業進捗状況一覧(9月末現在)

基本テーマ2 コトウラで創る 安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	H29年度実績
農林水産業関連への新規就業者	30人(累計)	23人(累計)
新規起業業者数	9件(累計)	2件

重点項目1 自然の恵みからなる農林水産業の振興

(1)遊休農地の解消と担い手の育成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
農林水産業への新規就業者数	30人(累計)	1人(H26)	23人	
農地所有適格法人数	16組(H31)	13組(H26)	17組	
遊休農地面積	35.0ha(H31)	38.4ha(H26)	54.3ha	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
遊休農地の解消と活用	農業委員会組織関係	担い手への農地利用の集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入者の促進を図る。	集積率 30%	16,452,000		農業委員会	8月19日～9月30日まで農地パトロールを実施した。		
	農地中間管理事業の特別事業	農地の売買、賃貸借の調整を行い、認定農業者を中心とする担い手農家に農地の集積を図る。	売買8件	161,000		農業委員会	売買件数 12件		
	規模拡大農業者支援事業	認定農業者への農地の賃貸借に助成金を交付し、担い手農家の経営規模拡大を推進し経営の安定を図る。	集積率 30%	4,800,000		農業委員会	農業委員・推進委員が中心となって推進している。		
	中山間地域等直接支払推進事業	条件不利地域である中山間地域の農地を保全し、多面的機能を確保するため、直接支払い交付金を交付する。	農地保全面積 436ha	46,374,000		農林水産課	事業の中間年評価に係るアンケートの実施。実施状況の現地確認を実施。取組面積:435.9ha		
	担い手育成対策事業	今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となるプランを作成する。 (農業士負担金・認定農業者協会)補助金	農業生産法人数 16組	260,000		農林水産課	認定農業者協会は、他町との交流やイベント参加などにより研鑽を重ねている。		
	しっかり守る農林基盤整備事業	町内の農林業生産基盤の整備を促進するため、機械借上げや原材料支給、施設補修工事などを実施する。	農林業生産基盤の維持	23,424,000		農林水産課	地元施工の維持修繕について、原材料等の助成を行った。また、水路以外の施設補修工事の発注を行った。		
	土地改良事業の推進	赤碕町土地改良区、東伯町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対し、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行う。	土地改良区等の運営の安定化	95,505,000		農林水産課	ダム等土地改良施設及び各改良区の運営に必要な助成を行った。		
	国営かんがい排水事業	琴浦町及び北栄町の畑地・水田地帯を整備した東伯地区国営施設及び県営畑かん施設管理の円滑な事業推進や農業水利施設が有する多面的機能の充実・啓発を推進する。	国営・県営水利施設の多面的機能発揮の支援	11,975,000		農林水産課	関係者会議の開催及び施設の多面的機能を発揮するため施設管理を行った。		

	多面的機能支払交付金事業	農地・農業用施設の保全管理や農村環境保全活動、農業用施設の長寿命化対策を実施する組織を支援するため、交付金を交付する。	農振農用地面積に対するカバー率 33.6%	80,832,000		農林水産課	新規で1広域活動組織が取組みを開始 取組面積:107ha		
	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲奨励金の交付、電気柵の設置に対する助成を行い、鳥獣による農作物への被害を軽減する。	被害額 8,033千円	7,342,000		農林水産課	捕獲奨励金については、12末月までが奨励金の対象となる鳥獣があるため現在集計中。侵入防止柵の設置については、16件設置予定で、12件に対して執行済み。		
	耕作放棄地再生推進事業	耕作放棄地を再生し耕作地とするための作業を行う琴浦町農業再生協議会に対し補助金を交付する。	累計実施面積 35ha	1,772,000		農林水産課	2件実施中(倉坂1件、21a・法万1件、27a)		
	農地中間管理事業	農地の出し手、受け手との交渉や手続き等を行い、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約を推進する。	取組集落 2	25,719,000		農林水産課	中間管理事業により、48筆・6.7haの配分を行った。地域で集積に取り組む箇所はなかった。		
農林水産業への新規就業支援	農業後継者育成対策事業	新規就農者の負担軽減のため交付金を交付するなどの支援を行う。	新規就農者数30人	23,394,000		農林水産課	新規就農(親元):1名 次世代資金:7名 応援交付金:1名 親元交付金:8名 条件整備:1名		
IJターン者の就農支援(半農半X)				-		農林水産課 商工観光課	就農希望者の相談を受け		
農業生産法人化の推進	農業経営力向上支援事業	基本構想(基盤強化法)に則って、改善計画を作成し、認定農業者の審査後、認定農業者に承認を行う。	農業生産法人数 16組	42,000		農林水産課	6月に審査会を行い、更新6件・新規3件を認定した。		

(2) がんばる農家のチャレンジ支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
地域ブランド品目の作付け面積(ブロッコリー、ミニトマト、芝)	550ha (H31)	530.6ha (H26)	542.1	
芝の作付け面積	310.0ha (H31)	306.0ha (H26)	300.4	
乳牛(経産牛)飼育頭数	2,250頭 (H31)	2,100頭 (H26)	2,105頭	
琴浦町における生乳生産量	21,000t (H31)	19,650t (H26)	21,056t	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)	
規模拡大農業者への支援	農業振興対策事業	意欲ある農業経営体の取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興と活性化を図る。		44,229,000		農林水産課	がんばる農家:5件 園芸産地:2件 芝ブランド化:7名(8台の機械導入) 薬用作物:1件(桑) 環境保全型:1件			
	がんばる地域ブランド事業	農業を活性化することを主眼とした地域ブランドに基づき、地域農業の生産額拡大や担い手育成のための事業に対し補助金を交付するほか、ブランド化を推進するため物産フェアに参加する。	ミニトマト生産面積1,150a ブロッコリー栽培面積12,532a 新規就農者・農業後継者数 8人 他(H29年度目標)	23,145,000		農林水産課	・各種機械の導入(ミニトマト・ブロッコリー) ・各種フェアの開催(県内:イオンフェア、県外:ラブリーフエスタ参加)			
	野菜振興対策事業	市場での販売価格が大幅に下回った際に交付される価格差補給交付金の資金造成に対し助成する。	各生産部の販売額(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨)2,045,000千円		44,870,467		農林水産課	特定野菜:価格安定し、支払なし ブランド野菜:価格安定し、支払なし 雪害復旧:11件分申請、復旧作業中		
	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会が実施する活動に要する経費を助成する。			3,826,000		農林水産課	経営所得安定対策事業推進のため、概算払を2回払い、1,913千円を支出した。		
	農業体質強化基盤整備促進事業	農業者の経営規模拡大や農産物の高付加価値化、品質向上などに取り組むうえで支障となる農業生産基盤の改修や補修を行う。			27,200,000		農林水産課	工事請負3件、委託業務1件発注し、前払い4,730千円支出済み。残り委託業務1件を発注する。		
畜産クラスター事業・デリータウン構想の推進	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	飼料自給率の向上、乳用牛増頭及び生乳増産に係る事業などを実施し、地域ぐるみでの酪農振興を図る。	町内酪農家2件(H33年度目標) ・増頭数 51頭 ・生産生乳量 546t増	68,569,000		農林水産課	畜産クラスター事業にて、施設整備、機械導入等実施した。今後増頭に伴い、生産生乳量増加予定。			
農業法人化の推進	人・農地問題解決加速化支援事業	今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となる人・農地プランを作成する。更に集落営農の組織化や農業法人化を促進する。		472,000		農林水産課	関係機関で話し合いの進め方を協議。11月以降に地域での話し合いを行っていく。			
芝産地の活性化を目的とした生産機械の開発	芝収穫機開発・製作委託事業	生産性低下に関する緊急課題の解決策として、「芝収穫機開発・製作」に取組み、生産性の向上と作業能率の改善を目的として取組みます。	・作業姿勢の改善(負担軽減)			農林水産課	H28年度完成し、H29年度は完成機械を芝生産指導者連絡協議会へ貸付			

水産業振興対策	水産業振興対策事業	水産業の振興を図るため、赤碕町漁協が行う事業への支援や、養殖施設を新設する企業に対し支援を行う。	・漁協直販事業売上 267,750千円 ・加工事業 29,400千円	8,314,000		農林水産課	漁業研修事業:1件 がんばる漁業者:2件 アワビ・サザエ・キジハタ放流		
		水産養殖業の振興を図るため、町内へ進出する町内養殖業への支援を行う。 【地方創生推進交付金事業】			0		農林水産課	広報7月号 特集記事掲載 10月5日 落成式開催	
地どれ認定シールの作成助成						農林水産課	実施予定なし		
	各種農林融資資金利子補給事業	農業経営基盤強化資金等の農業制度資金借入者に対し利子補給を行い、負担軽減を図る。	繰上償還 2年	2,524,000		農林水産課	平成29年12月以降の申請受付を予定。		

重点項目2 地元産業の発展と新たな展開

(1) 琴浦ブランド化の推進と販路拡大

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
ことら商品の新規契約件数	5件(累計)	1件(H27)	2件	
和牛優良血統牛(白鵬85-3、百合白清2)町内保有頭数	10頭(H31)	2頭(H26)	97頭	
各生産部の販売額(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨)	2,100,000千円(H31)	2,030,116千円(H26)	2,113,390千円	
海外の新規契約件数	3件(累計)	(実績なし)	1件	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
農林水産物の1次加工や6次産業化の推進	6次産業化	農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生む出す取り組みを進め、農林水産物等を活用した商品開発や加工販売、新たな販路開拓への取り組み(一次産業から三次産業へ)を支援する。	漁協直販事業売上 267,750千円 加工事業 29,400千円			農林水産課	もうかる6次化事業:1件実施中		
ことら商品の販路開拓	ことら商品販路開拓事業	関東圏でのことら商品の販路開拓を行う。	ことら商品の新規契約 1件	11,330,000		農林水産課 商工観光課	販路開拓コーディネータが東京に常駐し、販路開拓のための取り組み継続実施。9件の取引成立 9月1~2日に東京でのPRイベントを実施。新規1件の契約へと繋がった。		
町内事業者の販路開拓支援	海外への販路開拓支援事業	海外への販路拡大、販売促進を目的とした展示会、商談会等への支援。	利用者件数 3件	600,000		商工観光課	利用件数 1件 台湾の食品展示会にて、食を提供しアピール。取引へと繋がった。		
町内企業のブランド化推進						商工観光課	実施なし。改訂時に削除		
和牛ブランドの確立	畜産振興対策事業	和牛飼養者や酪農家に対し、増頭のための助成や、施設・機械整備等の助成を行い、畜産振興を推進する。	乳牛 3,270頭 肉用牛 5,700頭 生乳生産量: 20,275t	19,233,000		農林水産課	機械導入(酪農) 1件実施 増頭支援(繁殖和牛)実施中 品評会出品助成 実施中		
	和牛ブランド推進事業	本補助金は、肥育牛の導入を支援する事業を実施し、「百合白清2」及び「白鵬85の3」の種雄牛産子のうち高能力母牛から生産された産子の町内留保に努める。	和牛優良血統牛(白鵬85-3、百合白清2)町内保有頭数 10頭 (H31年度目標)	10,000,000		農林水産課	各セリ市場にて対象牛導入中。		
牛乳のまちことらのPR		町の農産物等を生かした観光商品を開発し、町をPRするもの。	新規販売先2件 (H31.2)			商工観光課 農林水産課	実施なし		
インターネット販売の支援						農林水産課 商工観光課	実施なし		

	果樹振興対策事業	梨、柿といった果樹のブランド化を目的とした新品種への新植・改植経費の助成等を行い、生産基盤を整備し所得向上を図る。		9,092,000		農林水産課	10月以降事業実施		
	きのこ王国鳥取推進事業	鳥取茸王の生産量を増加させるため、原木購入の支援や施設整備に対し助成を行う。	鳥取茸王及びとっとり115等のしいたけ栽培量280kg(目標平成30年度)	0		農林水産課	今年度は事業実施者がいないため、実施なし。		

重点項目3 魅力あるしごとの創出

(1) 企業誘致の推進と新たなしごとの創出

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
新規起業件数	9件(累計)	1件(H27)	1件	
町内事業所の従業員数	6,880 6,600人(H31)	6,810 6,535人(H26)	実績なし (次回経済センサス基礎調査H31)	
新規企業誘致件数	1件(累計)	(実績なし)	1件	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
雇用促進奨励助成金の給付	雇用促進奨励事業	雇用の確保や地域産業活性化のため、町民を正規職員として雇用した事業主に対して奨励金を交付する。	-	18,900,000		商工観光課	利用件数23件		
町内企業の他業種転換に対する支援						商工観光課	実施なし。改訂に伴い削除予定。		
起業家への支援	IJUターン起業支援事業	町内において新たに起業する移住者に対して助成金を交付する。	-	1,000,000		商工観光課	今年度より移住者に対しての起業に変更。利用者なし		
企業誘致の推進	企業誘致推進事業	地域経済の活性化と雇用創出のため、企業訪問などを行い企業誘致を推進する。	1社	356,000		商工観光課	昨年度1件の企業誘致を達成。人手不足のため、企業誘致は一旦休止とし、町内企業の人材確保支援に方針転換		
大学を活用した就職支援	新規起業を目指す若者の支援事業	鳥取大学の学生の地元就職促進のためインターンシップを実施する。		0		農林水産課	実施なし。		
再生可能エネルギーの活用	林業振興対策事業	間伐搬出量の減少に歯止めをかけるため、間伐材搬出に対し助成を行う。	間伐搬出材積 3,000m3/年	6,249,000		農林水産課	搬出間伐見込み量の把握途中。		

(2)しごとを通した生きがいづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
一般就労への移行者数	10名(累計)	(実績なし)	10人	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
ワーキングコーディネーターの設置	自立相談支援事業	必要な支援を包括的な総合相談を実施し、生活保護に至る前の段階から早期に支援する。		5,502		福祉あんしん課	引きこもり対策、就労意欲なき者に対し継続的に支援を行っている。		
	被保護者就労支援事業	中部3町と県で就労支援員を共同設置し、被保護者に対し積極的に就労意欲を促し、就労する事により自立の助長につなげる。		5,502		福祉あんしん課	引きこもり対策、就労意欲なき者に対し継続的に支援を行っている。		
	就労準備支援事業	中部3町と県で就労準備支援員を共同設置し、相談支援体制を整え、必要な支援を包括的に行う。		974		福祉あんしん課	引きこもり対策、就労意欲なき者に対し継続的に支援を行っている。		
	被保護者就労準備支援事業	中部3町と県で就労準備支援員を共同設置し、相談支援体制を整え、必要な支援を包括的に行う。		393		福祉あんしん課	引きこもり対策、就労意欲なき者に対し継続的に支援を行っている。		
障がい者雇用の推進	障がいのある人の就労に向けた訓練(自立支援給付事業)	就労や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練の場を提供する。		137,805,336		福祉あんしん課	83名が利用中。就労継続支援の福祉サービスを利用することにより、生活リズムを作り、一般就労に向け訓練を行っている。		
高齢者への就労支援	老人福祉事業	高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターに対し補助金を交付する。		5,300,000		福祉あんしん課	3,000,000円補助金交付		

平成29年度琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業進捗状況一覧(9月末現在)

基本テーマ3 コトウラで輝く ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	H29年度実績
観光入込客数	92万7千人/年	65万2千人
地域課題解決のための活動数	150回/年	154回/年

重点項目1 豊かな自然と文化を生かした観光振興

(1)自然・歴史・文化の継承と地域資源の活用

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
新たな観光商品の開発件数	3件(累計)	(実績なし)	1件	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
地域伝統の継承に対する支援	町内文化財保護事業	町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。	無形民俗文化財保存団体活動回数6回。	60,000		社会教育課	無形民俗文化財保存団体(3団体)補助事業実施中。		
町内文化的財産を活用した観光振興	町内文化財保護事業	町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。	国指定重要文化財「河本家住宅」見学者人数1650人。	4,419,000		社会教育課	維持管理事業等を実施中。文化財所有者、保存団体活用事業実施中。		
	民俗資料館管理事業	文化財の大切さを知り、後世に伝えていくため、民俗資料館の管理運営を行う。	来館者数 1,000人	717,000		社会教育課	町外小学校1校来館。民俗資料体験・見学実施。		
	町内遺跡発掘調査事業	各種開発事業に伴い、遺跡の試掘調査を実施して開発事業と文化財保護との調整を行う。	遺跡の有無等を確認して文化財保護を行う。1件。	2,027,000		社会教育課	6月～8月にかけて松ヶ丘所在遺跡の試掘調査を実施。		
	大高野遺跡保存・活用推進事業	国史跡指定された大高野遺跡について、隣接する特別史跡斎尾庵寺跡や周辺文化財を含め、町内文化財産の保存と活用に向けた計画の策定を行う。	保存活用計画策定。1件。	5,183,000		社会教育課	第6・7回検討委員会を実施。		
	赤崎台場跡保存・活用推進事業	3町連携事業として鳥取県中部で「史跡鳥取藩台場跡」を有する北栄町・湯梨浜町と共に講演会を企画し、台場の普及活動を行う。	講演会の来場者数100人。	50,000		社会教育課	未実施。		
町の食材を生かした伝統料理発掘及び活用	各地区公民館料理教室等	町の食材を生かした伝統料理の発掘や活用を行い、伝統文化継承等に資する。	-	140,000		社会教育課 子育て健康課	地区、部落等で「郷土料理・行事食」を活用した講習会を実施する。 ・栄養講座 7回 ・よい食生活講習会 3回		
ことうらの海と町魚「アゴ」の活用	ことうら観光商品開発プロジェクト	町の農産物等を生かした観光商品を開発し、町をPRするもの。	新規販売先2件(H31.2)	0		農林水産課 商工観光課	道の駅「琴の浦」でアゲアゲ串を販売。		

(2) 観光振興による交流人口の増加

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
年間観光入込客数	92万7千人(H31)	71万3千人(H26)	65万2千人	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
特急列車停車促進と観光総合窓口の設置	道の駅琴の浦管理運営	観光窓口を物産館ことうらへ移設	-	9,784,368		商工観光課	4月29日道の駅「琴の浦」がオープンし、観光総合窓口を設置し、町観光協会を移転した。		
物産館ことうらの周辺整備	物産館ことうら管理運営 変更後 道の駅琴の浦管理運営	観光振興により交流人口を増やすため、琴浦町の観光拠点のひとつである物産館ことうらの運営管理を行う。	・町観光入込客数 78万6千人	同上		商工観光課	同上		
アーチェリーによるまちづくり	琴浦でアーチェリー推進事業	アーチェリー競技の浸透を図るとともに健康・体力づくりのため、講師を招き教室を開催する。	・アーチェリー競技人口増 ・グループ育成			社会教育課	今年度の事業実施はないが、今後に向けて検討していく。		
交流人口の増加	観光振興事業	琴浦町観光ビジョンに基づき、食のブランド化などの事業推進を行うほか、鳴り石の浜にトイレを整備し、観光客の利便性を図る。	・町観光入込客数 78万6千人	18,977,000		商工観光課	鳴り石の浜トイレの維持管理など各種事業を展開し、観光振興を図っている。		

(3) 広域観光の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
鳥取県中部圏域観光入込客数	260万人(H31)	210万7千人(H25)	345万2千人(H28)	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
鳥取中部ふるさと広域連合を中心とした広域観光の推進	インバウンドを核とした広域観光連携事業	一般社団法人鳥取中部観光推進機構への負担により以下の事業の企画および実施 ・おもてなし・受入環境整備事業 ・情報発信事業 ・鳥取県中部圏域版DMO整備実践事業 他	県中部観光入込客数 243万人			商工観光課	広域観光連携事業を実施中(負担金による)		
アジアトレイルズカンファレンスの共催	アジアトレイルズカンファレンス	平成27年度に実施済み。(平成28年度はWTCとして開催)	県中部観光入込客数 243万人			商工観光課	27年度実施済み		
ワールドトレイルズカンファレンスの共催	WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会	WTC鳥取大会の共催 開催期間:10/14~10/16	県中部観光入込客数 243万人			商工観光課	28年度実施済み		
名探偵コナンミステリーツアーの共催	インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー	インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの共催 開催時期:4月1日~2月28日 対象国:台湾 韓国 香港 タイ	県中部観光入込客数 243万人			商工観光課	28年度実施済み		

重点項目2 女性が輝き、活力を生むまち

(1)ワーク・ライフ・バランスの推進と女性の活躍促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
男女共同参画推進企業数	20企業(H31)	14企業(H26)	22企業	
自治会役員における女性の割合	40%(H31)	20.5%(H27)	20.4%	
男性の育児休業取得による奨励金対象者数	30人(累計)	(実績なし)	3人	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進	琴浦町男女共同参画審議会運営費	男女共同参画第3次プラン策定にあたり、審議会を開催する。	・自治会役員における女性の割合 25% ・男女共同参画推進認定企業数 20企業	104,000		企画情報課	5月18日 第1回男女共同参画審議会を開催し、第3次プラン案を作成した。 9月22日 第2回男女共同参画審議会を開催し、第3次プラン案について検討した。		
	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。	認知度 60%以上 ・夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるという考えに反対の割合	402,000		社会教育課	男女共同参画週間中にTCCミニドラマ再放送等のPRを、また8月10日に絵本の読み聞かせとジェンダーに関する講演会を開催した。		
輝く女性の広報及びPR	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。	認知度 60%以上 ・夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるという考えに反対の割合	402,000		社会教育課	男女共同参画週間中にTCCミニドラマ再放送を行い、ワーク・ライフ・バランス、イクボス等、女性活躍推進に関連した事項のPRに努めた。		
育児休業取得奨励金の交付	商工業の振興(再掲)	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、育児休業を取得する社員が属する企業へ補助金を交付する。	利用件数(累計)25件	2,550,000		商工観光課	利用件数 5件		

重点項目3 協働によるまちづくり

(1)まちづくり団体等への支援による地域活性化の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
地域おこし協力隊の定住人数	3人(5年間累計)	(実績なし)	0人	
地域活性化団体の課題解決に向けた取り組み事業数	20回(H31)	(実績なし)	6件	
自治会による地域振興事業実施回数	130回(累計)	(実績なし)	154回	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
まちづくり団体への支援	町内地域づくり団体の連携	町内地域活性化団体の連携を目的に設立された「琴浦まちづくりネットワーク」の活動を発展させるため、27年度に同団体が策定したまちネットアクションプラン&プロポーザルプランの実現に向けた活動に要する経費に対し補助金を交付する。	まちネットでの協働事業実施 1件	2,050,000		企画情報課	琴浦まちづくりネットワークへ「まちネットプラン」の実践と協働のまちづくりに向けた事業を委託するとともに、事務局運営費に対し補助を行っている。		
青年組織連絡協議会の設置		事業実施予定なし (昨年度、商工会・農業青年会議・青年会議所等による自発的な動きが見られ、その動きを見守りつつ必要な支援があれば検討する)		-		企画情報課 社会教育課	-		
地域おこし協力隊の活動推進	地域おこし協力隊員活動事業	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、隊員の意欲や能力を生かした新しい発想の地域おこし策や、移住定住による地域活性化・地位気力の維持・強化を図る。	地域おこし協力隊による29年度中の起業1件	20,144,000		企画情報課	3名の隊員が活動中。また1名が9月末で任期満了。退任後起業し、SISICREAM事業などを行っている。また、5月にチャレンジマスター店舗「鳥の巣」をオープンした。		
自治会活動の推進	部落自治振興費補助	町政推進の基礎である部落自治振興を図るため、活動費等に対し助成するほか、地域コミュニティ施設としての機能を強化するため、バリアフリー化するための改修工事費の一部を助成する。	10箇所の公民館改修	19,240,000		総務課	自治公民館のバリアフリー支援補助金、現在6件申請4件交付済み		
	コミュニティ助成事業	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、財団法人自治総合センターの宝くじの収益金を財源として、自治会等へ補助金を交付する。		6,800,000		総務課	3件採択:上三本杉(備品)1,000千円・浦安9区(備品)1,200千円・八橋1区4,600(公民館)千円		
地域におけるまちづくり活動の推進	輝く地域づくり事業	地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え地域課題の把握やその解決等に向けて取り組み、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする活動を支援する。	将来的な地域協議会の拠点地区 5地区	1,000,000		企画情報課	輝く地域づくり事業補助金の募集を実施。1団体申請、交付決定済み。過去申請団体に対し、研修講師代の支援を新規に実施。H29.9時点で申請なし。		

重点項目4 ふるさとを支えるひとづくり

(1)地元リーダー育成の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
ふるさと創生塾生数	60人/年(H31)	(実績なし)	実績なし (H29開塾予定)	

[評価]3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
ふるさと創生塾の設置	ふるさと創生塾	自分の町を誇りに思い、将来の町のリーダーとなる人材を発掘、育成するため、小中学生を対象とした講座を実施する「ふるさと創生塾事業」を平成29年度から開催できるよう、講師、内容等について検討を行う。	H29の開塾にむけた準備完了	855,000		企画情報課	「琴浦こども塾」として8月19日に開塾。塾生10人。毎月第1・3土曜日に実施中。		
	成人式の開催(式典事業)	将来のまちの担い手となる新成人を招き成人式を挙行し祝福する。あわせて、同級生との再会や家族への感謝などを通し郷土愛を高める。	成人を祝う	1,282,000		総務課	平成30年1月3日に実施予定		
	青年組織連絡協議会の支援	事業実施予定なし (昨年度、商工会・農業青年会議・青年会議所等による自発的な動きが見られ、その動きを見守りつつ必要な支援があれば検討する)		-		企画情報課 社会教育課			

(2)青少年が主役のまちづくり支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
子ども会リーダー研修参加率	70%(H31)	35%(H26)	35%	
中高生サークルの設置数	1団体(H31)	(実績なし)	0	

[評価]3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
子どもたちが主体となった活動の推進	モデル子ども会(再掲)	子どもの手による子ども会の推進を図るため、「モデル子ども会」として、2単位子ども会を募集、活動経費の助成と支援者派遣、活動実績のPRを行い、他の模範とする。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	40,000		社会教育課	逢束1・2・3区子ども会、八橋1区子ども会、ガーデンヒルズ子ども会が申込み。子ども主体による企画会議を実施、イベントを企画・実行した。		
ジュニアリーダーの育成	ジュニアリーダー活動	県子ども会育成連絡協議会や全国子ども会連合会が主催される、ジュニアリーダーの研修会への参加推進を図ることや、仲間作りを第一目標に、サークル構成員自主企画による活動を展開する。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	79,000		社会教育課	小学5・6年生、中学生を対象に活動参加者を募集した。現在登録者1名。料理作りを通しての仲間作りや地域の子どもの会へのアドバイザーとしての派遣、ジュニアリーダー研修会への参加、まなタン祭りのイベントへの参画など。		
船上山少年自然の家を活用した宿泊体験及び合宿誘致	子ども会	子ども会の研修会(3月)でPRする。	PRを行い、利用促進を図る。	0		社会教育課	未実施		

平成29年度琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業進捗状況一覧(9月末現在)

基本テーマ4 コトウラに根づく だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	H29年度実績
社会移動による人口減少数	200人(累計)	107人(累計)
健康寿命の延伸	1.0歳延伸 (H27とH31の比較)	0.12歳

重点項目1 移住・定住希望者のIJUターン支援

(1)コトウラ体験等による移住・定住促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
移住定住ツアー参加者の移住定住者数	移住定住コース:10人 就農体験コース:5人 (いずれも累計)	(実績なし)	0人 (中部地震により中止)	
人口の社会増減数	200人 (H27 H31累計)	272人 (H22 H26累計)	107人 (H27~H28累計)	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
移住定住に向けたコトウラ暮らし体験ツアーの実施	移住定住促進事業	都市圏の移住定住希望者を対象に移住定住ツアーを開催する。		900,000		農林水産課 商工観光課	10月28、29日の開催に向け、大阪日日新聞広告や町ホームページなどで参加者を募集。		
移住定住アドバイザーの設置	移住定住促進事業	移住希望者・定住者の相談などに対応する。	IJUターン 120人/年	2,222,000		商工観光課	9月の採用を目指し募集したが、応募なし		
コトウラ暮らしお試し滞在住宅の活用	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	県外から本町への移住を検討されている方へ、本町での生活を体験できるお試し住宅を提供し、移住定住の促進を図る。	IJUターン 120人/年			商工観光課	お試し住宅利用者1組3名		
Uターン促進を目的とした25歳を対象とする同窓会の開催支援	第二成人式事業	25歳の町出身者・在住者を対象とした第2成人式を開催することにより、同級生との絆の確認や地域社会の繋がりを強化し、Uターンの促進を図る。	参加者161人	500,000		企画情報課	1月2日に開催を予定し、実行委員会で協議中 第1回:7/26、第2回:8/16 第3回:8/29、第4回:9/26 出席予定:5人(9月末時点)		
町出身者に対する情報提供	交流ネットワーク事業	琴浦会交流会を開催し、情報交換を行い、町の発展、活性化に寄与する。また、毎月、町報と同時に移住定住相談会などの情報提供を行っている				商工観光課	4月8日東日本交流会を実施。毎月、事務局より送付。11月26日に西日本交流会を予定		
Uターン者を対象とした奨学金返還の助成						商工観光課	実施しない(県が実施済み)		
琴浦町のよさを題材とした写真コンテストの開催	「いいね!ことうら」発見事業	若者の流出に歯止めをかけ、また、Uターンを促進するため、写真コンテストを開催し新たな魅力発見の機会とする。				企画情報課	毎月の町広報紙の裏表紙にて、ことうらスナップとして写真を取り上げ、PRを行った。		
琴浦町のイメージアップPR	琴浦イメージアップPR事業	27年度に作成したPR動画を活用し、町のPRを行う。	動画再生回数3,000回	-	-	商工観光課	未実施 フェイスブック開設等、機会をみて動画を使用していきたい。		

(2) 空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
空き家ナビ登録件数	60件(H31)	30件(H27)	20件	
空き家を活用した移住定住件数	25件(累計)	5件(H27まで実績)	5件	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
きらりタウン赤碕・槻下団地分譲地購入者に対する助成	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の販売促進、定住化を促進するため、紹介者礼金や定住促進奨励金を交付する。	5区画/年の販売	6,150,000		商工観光課 総務課	きらりタウン 3件 槻下住宅 2件		
定期借地権の設置	定期借地権設定事業	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の分譲地に定期借地権を設定し、販売の促進と人口増、定住化を図る。	9区画/年の定借契約	27,928,000		総務課	現在2区画の契約済み、2区画協議中		
空き家の利活用	移住定住促進事業	空き家ナビ等を活用し空き家の利活用を図る。		5,102,000		商工観光課	契約成立7件		
宅地情報の提供	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	移住定住相談会などにおいて、きらりタウン・槻下団地のPRを行っている。				商工観光課	県外相談会に参加 ・東京1回 ・大阪3回		
	移住定住促進事業(空き家ナビを軸として、各種移住定住相談、事業を推進)	琴浦町へのIJUターン希望者に対し、相談会の開催、空き家リフォーム助成を交付し、人口増加と定住の促進を図る	IJUターン 120人/年			商工観光課	空き家を活用した町外移住者 2組9名		
新築・中古住宅の固定資産税減免措置	新築・中古住宅の固定資産税減免	町外から転入した者が購入した中古住宅又は新築された住宅について固定資産税を減免する。	-	-	-	税務課	74件(減免額3,495,400円)	対象となる住宅は全て減免対象とした。	3
新婚家庭への家賃助成	新婚家庭支援事業	新婚世帯に対し家賃助成を行うことで、結婚当初の負担軽減を図り、若年層の人口増加を目指す。	新規事業実施者 10組	4,380,000		企画情報課	新規申請数:3件 継続件数:14件		
	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象として家賃助成を行うことで、結婚を推進する。	新規事業実施者 3組	720,000		企画情報課	広報紙やHP等で周知しているが、要件に合致しないため、申請なし。		

(3)地域の拠点の整備促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
地域協議会の拠点地区数	5地区(H31)	2地区(H26)	3地区	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
地域の拠点整備促進	(自治センター設立事業)	地区公民館を基本単位として、地域住民自ら地域づくりを実践する体制の整備を目指す。	モデル地区設定 3地区			総務課 企画情報課 社会教育課	現時点では実施なし 以西・古布庄・安田地区などの地区協議会の動きを見守りながら、今後の対応を検討する。		
	公民館活動事業	地域の拠点となる各地区公民館での各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高める環境醸成を推進する。	・利用者減少率が人口減少率を下回る状態の維持 ・自主運営サークル42団体	46,045,000		社会教育課	つどう・まなぶ・むすぶを合言葉に、地域課題の解決などに関連した地域密着型の学習事業を展開、教室自主運営かなどを通して住民自らが学習を推進する機運を醸成を進めた。		
コンパクトビレッジ構想						企画情報課	「小さな拠点」事業として取り組むこととし、現在動きがある4地域に対し、情報提供や助言等の支援を実施。 (古布庄地区、以西地区、安田地区、上郷地区)		
コトウラCCRC構想の検討						福祉あんしん課 企画情報課	琴浦町としては取り組む方向ではないため、総合戦略改訂時に外す。		

重点項目2 健康寿命日本一を目指すまちづくり

(1)健康に生きるまちづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
健康診断結果の有所見者数割合	高血糖:14% 高血圧:29% 肥満:14% (いずれもH31)	高血糖:16.4% 高血圧:31.6% 肥満:19.8% (いずれもH26)	高血糖:5.7% 高血圧:36.2% 肥満:21.1% (いずれもH28)	
1日1時間以上歩行・運動実施者の割合	35% (H31)	健診問診結果 協会けんぽ加入者: 24.2% 国保加入者:19.3% (H25)	健診問診結果 協会けんぽ加入者:-% (H27) 国保加入者:16.3% (H28) H27:19.3%	
新しくわくことうら体操を毎日する人の割合	20% (H31)	(実績なし)	実績なし(H29に介護予防・日常生活圏域二区調査で把握予定)	
高齢者クラブの加入率	36% (H31)	26% (H27)	25.7%	
75歳以上の介護認定率	23.5% (H31)	28.5% (H27)	27.1%	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
健康づくり施設の整備	ことうら健康寿命延伸活動	東伯総合公園トレーニングルームをリニューアルし、町民の健康寿命延伸に資する。	・運動習慣定着 ・健康寿命延伸	5,186,000		社会教育課	トレッドミル2台、エアロバイク1台を購入した。町民トレーナー養成講座(第1期)を開催し3名が受講		
	ことうら健康寿命延伸活動	東伯総合公園に子ども遊具と健康遊具を設置し、健康づくり及び子どもと高齢者の交流促進を図る。また、冒険遊び場の設置により遊びきる子どもの育成を図る。	・子ども遊具と健康遊具の活用促進	30,500,000		社会教育課 子育て健康課 福祉あんしん課	東伯総合公園内への遊具設置に向け、遊具選定委員会を開催し、4社によるプロポーザル方式で選考を行った。		
ウォーキングの推進	運動習慣定着推進事業	ウォーキングの推進及び町民の運動習慣の定着を図る。	・町民の健康づくり推進 ・指導者資質向上	469,000		社会教育課 子育て健康課 福祉あんしん課	琴浦町ウォーキングマップ3,000部作成。6月17日ウォーキングステーション認定記念大会開催。「元気に歩こう琴浦を！」4回開催。		
認知症予防の推進	介護予防教室	閉じこもり、もの忘れ傾向のある高齢者を対象にもの忘れ予防活動やレクリエーション活動を実施。	介護予防教室 延べ250人	13,080,000		福祉あんしん課	定例的に各会場で実施し、もの忘れ予防活動やレクリエーション活動を実施。参加者数延べ2,759人		
	もの忘れ相談	本人及び家族の認知症に対する相談に認知症専門医が個別に相談に応じる。また、ひらめきはつつ教室及び町集団健診時におけるタッチパネル検査において、2次検査対象者となった方の相談にも応じ、早期予防・医療に繋げる。	2次検査対象者の受診率・及び予防教室参加率2割以上	160,000		福祉あんしん課	5・7・9月に実施し15名(14.2%)の受診者があり、その内6名が医療機関紹介となった。		

	認知症フォーラム	認知症に対する偏見を取り除き、理解を深める。認知症カフェ等の体験発表と講演など。	フォーラム参加者 200人	212,000		福祉あんしん課	10月29日に認知症予防学校を開催し、公開講座としてサポーター養成講座と浦上先生による講演会を開催した。		
	総合相談事業	認知症対策委員会を年1回開催し、地域の関係機関とネットワークを構築するとともに認知症対策の方向性を検討する。	地域包括ケア会議の中で認知症についても検討。年1回開催。	30,000		福祉あんしん課	1月開催予定。		
ライフステージに応じた介護予防	若い世代の健康づくり対策【加速化交付金事業】 2事業を統合して掲載	若い世代からの健康づくり活動を支援し、健康で高齢期を迎えるための土台づくりを行う。	運動習慣定着 健康寿命延伸	1,395,000		子育て健康課	ポイントラリー商品券交付人数357人、健康づくり活動参加者155人、ドック費用助成5人		
	バリ-リハビリ-ション事業	専門スタッフによる指導のもと、高齢者専用マシ-ンを使用してリハビリ-ションを行う。	年間利用人数 1300人	3,920,000		福祉あんしん課	全6クール中1・2期生が終了。8月から3期生・9月から4期生がリハビリ-ション利用中。利用延人数648人。		
	ちょこっとリハビリ	デイサービスセンター等で、リハビリ器具等を用い、気軽にリハビリに取り組み、元気な高齢者の生活の維持を図る。	年間利用人数 240人	1,296,000		福祉あんしん課	全3クール中1期生が終了。9月から2期生がリハビリ-ション利用中。利用延人数276人。		
	老人福祉事業(再掲) 高齢者クラブ	地域で友愛訪問や美化活動、健康講座やスポーツなどを行い、家に閉じこもらず自らの経験と知識を生かして活動する、高齢者の自主的な組織活動を支援するため、高齢者クラブに対し補助金を交付する。	高齢者クラブ 38	3,366,600		福祉あんしん課	6月：単位高齢者クラブに1,225,600円補助金交付 高齢者クラブ連合会へ1,071,000円補助金交付		
	介護予防サークル支援事業	気の合う仲間や同じ趣味仲間と活動するサークルに対し、元気な高齢者が要介護状態にならないよう、サークル活動に対して助成を行う。(1ヶ月2,000円)	サークル数 80	2,700,000		福祉あんしん課	92サークル、1,287人が活動中。活動条件を満たしたサークルに対し、4～7月分の活動助成を行った。		
	寿大学	高齢者が自ら意識を持って生きがいを見出せるよう、各種講座を実施し、生きがいづくり、仲間づくりを実現する。	専門コース登録者数の増加 110名	81,000		社会教育課	月1回実施(合計3回)。累計参加者数193名。専門コース登録者数106人		
食を通じた健康づくり	食生活改善推進事業	よい食習慣の定着を推進するため、町民に対し、食育啓発事業を実施する。	バランスのよい食事を心がけている人の割合 82%	623,000		子育て健康課	栄養講座 8回 おやつ教室 0回 こどもクッキング 1回 よい食生活講習会 7回 朝ごはん運動 7回		
	老人福祉事業(再掲) シルバー人材センター	高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターに対し補助金を交付する。	シルバー人材センター 会員数165人	5,300,000		福祉あんしん課	3,300,000円補助金交付		
	高齢者支援サービス事業 買物支援員派遣事業	日常生活に必要な食料品や日用雑貨等の買物が困難な高齢者に、日常的な買物を代行する者(買物支援員)を派遣します。	利用延人数 40人	480,000		福祉あんしん課	登録者：3人 延べ利用人数：63人		
	一般管理(健康増進計画推進)	よい生活習慣の定着、健康増進の推進を図り町民の健康寿命延伸と生活の質向上を目的に策定した健康ことうら計画の効果的な推進を図るほか、休日の救急医療体制の充実を図る。	年3回の進捗状況確認	5,261,000		子育て健康課	第3期健康ことうら計画の策定に向け健康づくり推進委員会を開催(4回計画のうち1回開催：9月28日) 年間を通じ休日急患病院輪番を中部医師会会で実施		

	精神保健福祉事業	自死対策事業を実施し、精神保健福祉に対する理解と意識の高揚を図る。	自殺死亡率の減少	38,000		子育て健康課	自死者数2名(8月末時点)、全員40～50代の男性		
	健康教育	生活習慣病を予防することを目的に健康教室や講演会を実施し、町民の健康づくりを推進する。	部落健康教室 25回/年	480,000		子育て健康課	部落健康教室 9回		
	健康相談	生活習慣病予防のため、定期的に健康相談を開催し、健康に対する不安の軽減や健康管理及び健康増進を図る。	健康相談回数 40回/年	42,000		子育て健康課	健康相談回数 18回		
	健康診査	各種がん検診を中心に、基本健診等を実施し、早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、健康づくりの推進を図る。	各種がん検診受診率5%増	40,090		子育て健康課	集団セット検診:18回のうち、15回実施。医療機関委託検診:国保特定健診・後期高齢者健診は12月まで、がん検診は2月末まで実施。		
	訪問指導	検診結果を基に保健指導が必要となる方を訪問し、必要な指導を行う。	訪問指導実施者の紹介状返却率 42.4%	316,000		子育て健康課	1月～開始予定		
	救急医療対応事業	心配停止状態及び生命に危険が及び状態の場合に、医師が救急車に同乗し救急医療を行う体制を整備する。	ドクターヘリ導入に伴い事業見直す予定			子育て健康課	廃止		
	まちの保健室事業	地域住民が主体的組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供し、地域の健康づくりを推進する。	モデル地区実施 1地区	158,000		子育て健康課	モデル地区実施 1地区 教室2回実施、 事業説明会1回実施		
	社会体育指導及び推進(再掲)	心身とも健康で明るいまちづくりのため、スポーツ推進委員の活動を支援する。	・町民の健康づくり生涯スポーツ推進 ・スポ推派遣指導20回	1,964,000		社会教育課	中国地区スポーツ推進委員研修会(岩国市)に4名を派遣した。		
	郡・県・全国体育大会選手派遣	東伯郡民体育大会、県スポーツレクリエーション祭、全国大会へ参加する町代表選手の参加補助を行う。	郡体男女総合優勝	5,193,000		社会教育課	7月に郡民体育大会開催し2年連続男女総合優勝。国際大会に3名出場。		
	町体育協会育成及び各部奨励	体育協会各部主催事業を助成し、より一層のスポーツ振興を図る。	各種教室・大会参加者増	2,405,000		社会教育課	体育協会19事業開催		

(2)安心・安全で暮らせるまちづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
自主防災組織結成数	50% (H31)	20% (H26)	26.6%	
安心・安全に暮らせるまちであると 感じる人の割合	80% (H31)	(実績なし)	86%	

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	9月末時点の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
公共交通ネットワークの整備	公共交通対策事業	町内バス路線・デマンド型乗合タクシー及び広域バス路線の運行により生活路線の維持確保を図る。	町内公共交通網羅率100%を維持	58,919,756		商工観光課	楯下中村部落实をタクシー利用助成事業の対象地域に追加し、町内公共交通ネットワークを維持している。		
自主防災組織の強化	地域防災力向上事業	各地域で防災訓練を開催するほか、防災組織結成を促進し、地域防災力の強化を図る。	・結成組織数の増20組織 ・組織率 33.1%	800,000		総務課	今年度5組織増加 組織率29.8% 現在結成に向け5組織と協議中		
中山間地域の活性化	みんなで支え合う中山間地域総合支援事業	中山間地域の買い物弱者を支援するため、東伯けんこうが行う移動販売者運営経費の一部を助成する。	・新規申請 1件	312,000		企画情報課	東伯けんこうがボラの移動売車を引き継ぎ、新規申請。10月から本格始動。		
	集落支援員活動事業	中山間地域の現状や課題を把握し、その解決に向けた地域での話し合いを進め、行政と連携した取組みを行う集落支援員を配置する。	集落支援員による地域協議の開催 3地区	5,252,000	4,519,000	企画情報課	古布庄地区、以西地区に集落支援員を設置し、それぞれの地域の実情にそって、活動を行っている。		
多世代交流の推進	高齢者と児童・生徒の交流事業	キッズサポーター養成講座を要望のあった小中学校で実施し、講座で認知症について学んだ後、介護予防教室「はればれ」の参加者との交流を通して学びを深める。	町内5小学校中、2校で実施。	20,000		福祉あんしん課	琴の裏高等支援学校2年生16名を対象に実施。		
図書館を活用した情報発信	図書館活動費	行政情報コーナーを設置し、来館者がいつでも行政情報が閲覧できるようにする。	利用者減少率が人口減少率を下回る状態の維持	2,000		社会教育課	行政内の新たな情報を常に掲示して、来館者が閲覧できるようにした。		
人権意識の向上	人権・同和教育推進事業(事務費)	人権・同和教育推進協議会及び地区人権・同和教育推進研究協議会に対し委託を行い、人権・同和教育の推進を図る。	小地域懇談会の全地域実施	3,922,000		人権・同和教育課	今年度の懇談会は赤碓中学校区は11月から開始、東伯中学校区については年明けより開始予定。		
	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	「第2次琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」に基づき、各施策について総合的・計画的な推進を図る。	「人権・同和教育に関する意識調査」における人権のイメージについての設問で、「自分に関係が深いと思う」の回答割合(H31 48%)	57,000		人権・同和教育課	計画に基づき各施策と事業の実施状況については、町あらゆる差別なくする施策推進プロジェクトチーム会議(12月~2月)を開催し取りまとめ及び成果と課題の検証を行う。その結果について町あらゆる差別をなくする審議会(3月)で報告・点検を行う。		

人権教育推進員設置事業	人権・同和教育の推進を図るため、各種講演会や研修会の企画、学校や企業などの学習支援を行い、人権・同和教育学習の充実を図る。		4,664,000		人権・同和教育課	今年度は人権教育推進員が1名配置され、学校等での人権・同和教育学習支援等を行っている。		
東伯児童館運営	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。	児童館行事等の参加者満足度 60%以上	2,628,000		人権・同和教育課	じどうかんまつり 6月3日 参加者183人 児童館活動 8月1日 スライムであそぼう 参加者69人 9月30日 プラバン工作 参加者27人 さっちゃんのやさしいおりがみ 5月6日 参加者11人 6月3日 参加者 8人 7月1日 参加者15人 9月9日 参加者24人 乳幼児教室 おやこでふれあうえほんのひろば 5月20日 参加者32人 7月 1日 参加者60人		
赤碕児童館運営	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。	赤碕小学校区の参加割合が10%以上	2,200,000		人権・同和教育課	じどうかんまつり 9月24日 参加者 187人 児童館活動 5月1日、2日 みんなで遊ぼう 参加者 18人 6月3日 とうはく児童館まつりに参加しよう 参加者 12人 7月1日 スノードームを作るう 参加者 21人 8月12日 バス遠足(燕趙園) 参加者 13人		
同和対策総務費	人権・同和行政の確立に向け、各種集会に参加するとともに、同和問題講演会を開催するなど、同和問題解決のための啓発活動を行う。	同和問題講演会のアンケート満足度 70%	2,561,000		人権・同和教育課	12月4日(月)に同和問題講演会を開催予定		
東伯隣保館運営費	部落解放及びあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するための事業を行う。	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度 70%以上	6,054,000		人権・同和教育課	同和問題懇談会 実施日 5月31日 テーマ「発達障がいについて」 講師 森 泉さん 参加者 107人 実施日 6月21日 テーマ「部落差別推進法」 講師 下吉 真二さん 参加者 52人 実施日 9月20日 テーマ「避難所運営ゲーム」 講師 安谷 潔美さん 山田 愛子さん 参加者 33人		

	赤碓隣保館運営費	部落解放及びあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するための事業を行う。	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度 70%以上	6,260,000		人権・同和教育課	解放教育講座 実施日 6月8日 テーマ「障害者差別解消法を学ぶ」 講師 小林 一義さん 参加者 25人 実施日 7月13日 テーマ「母娘で問うた部落差別」 講師 坂田かおりさん 参加者 74人 実施日 8月31日 テーマ「在日外国人の人権」 講師 新井良穂さん 参加者 27人 実施日 9月21日 テーマ「いじめ・不登校・ひきこもりの問題」 講師 浪花英樹さん 参加者 58人		
	人権・同和教育推進事業(法務省委託)	人権・同和教育の推進のため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供する。	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間の研修等への参加回数について設問で、「参加した」の回答割合(H31 67%)	413,000		人権・同和教育課	7月30日(日)に琴浦町差別をなくする町民のつどいを開催した。(206名参加)参加者アンケートにおいて「毎年参加」「参加したことがある」との回答が80.6%だった。		
	定住外国人に対する支援事業	在住外国人の生活の安定と向上を目指す支援を行い、日々の暮らしにくさの解消を図る。	交流のつどい満足度90%以上	68,000		町民生活課	9月末時点で事業未実施		
	高齢者支援サービス事業 緊急通報装置	一人暮らし高齢者世帯に緊急通報装置を設置することで、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制をつくります。		832,000		福祉あんしん課	9月末時点登録者:24人		
	空き家対策事業	倒壊の恐れのある危険家屋の把握を行うとともに、所有者に対し、適正な管理を働きかける	危険家屋所有者への指導・勧告を行う。	2,455,000		総務課	空き家対策審議会を開始し43物件の審査を実施、今後勧告予定補助金制度の活用3件		
	常備消防費	広域常備消防を維持するための負担金を支出する。		239,923,000		総務課	広域消防への負担金支出		
	非常備消防事務経費	消防団を組織し、住民の生活、財産を守る。	火災件数 0件	37,243,000		総務課	建物火災3件・車両1件・その他2人(死者2人)		
	消防施設経費	防災行政無線、消火栓等を整備し、防災力の強化を図る。	災害被害者ゼロ	11,065,000		総務課	防災士養成を新たにスタート25名の育成を目指す		
	交通安全対策	交通事故ゼロを目標に、安全思想の普及、指導員の活動、組織の育成等を図る。	町内交通事故件数及び死亡事故件数 0件	7,206,000		総務課	交通安全PRイベントを開催		
	心身障がい者医療費	医療費の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図る。	なし	3,600,000		町民生活課	対象者64名 支給合計1,653,217円		

	障がい者福祉費	障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障がい福祉サービスの充実を図る。	障がい者インフルエンザ接種率 40%	65,000		福祉あんしん課	対象者89名に対し10月に案内を配布。		
	重度障がい者タクシー料金助成	重度障がい者にタクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便と社会参加の拡大を図る。	なし	1,056,000		福祉あんしん課	97名に対し、2,724枚(1枚500円)にタクシー券を交付。		
	重度在宅障がい者福祉手当	特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者に所得保障の一環として、町が手当を支給する。	なし	1,080,000		福祉あんしん課	月額2,000円を3月に支払う。現在の対象者35名。		
	障がい児者を育てる地域の支援体制整備事業	重症心身障がい児者の利用する障がい福祉事務所が医療機器の購入する際に費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整備する。	なし	0		福祉あんしん課	今年度は事業実施予定なし		
	重症心身障がい児者等支援事業補助金	重度障がい児者の利用する障がい福祉事業所の支援対応に対し費用を助成することで、安心安全なサービス利用ができる環境を整える。	なし	1,029,000		福祉あんしん課	生活介護の利用者1名に対し実施している。		
	手話通訳者派遣事業	町が主催する事業に手話通訳者を派遣し、音声機能障がい等がある方が参加しやすい環境を整備する。	なし	119,000		福祉あんしん課	9月末時点では実績なし。1月～3月開催の事業に派遣予定。		
	腎臓機能障がい者交通費助成事業	人工透析を必要とする患者等に対して交通費の一部を助成し、福祉の増進を図る。	なし	984,000		町民生活課	対象者38名 支給合計248,500円(残り11,255円支給)		
	特別医療費助成事業(再掲)	健康の保持と生活安全を図るため、重度身体障がい者、重度知的障がい者、重度精神障がい者、特定疾病の方に対し医療費の一部を助成する。	なし			町民生活課	特別医療全体 対象者 3,270名 支給額 58,911,584円 障がい者、特定疾病対象者分 対象者 464名 支給額 31,636,012円		
	除雪対策事業	生活道路の安全確保のため、冬期間の除雪を実施し、住民の安全を図る。	町道主要路線の早期除雪	11,055,000		建設課	除雪機械運転手育成支援事業を制度化し、不足する除雪機械運転手7名の育成を図った。		
	ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行う。	ため池の防災・減災対策	5,165,000		農林水産課	ため池改修に係る費用の負担を行ったほか、森藤地区のハザードマップ作成委託を発注。		